

第5期【償還】

運用報告書(全体版)

日本株アクティブファンド
(実績報酬型)

【2025年9月30日償還】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本株アクティブファンド(実績報酬型)」は、2025年9月30日をもちまして信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。
今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2023年4月28日から2025年9月30日(当初2045年4月17日) までです。	
運用方針	新経済成長ジャパン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月17日および10月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	達 配	騰 落 中 率	(参考指数)			
(設定日)	円 銭		円	%	ポイント	%	%	百万円
2023年4月28日	10,000		—	—	3,372.95	—	—	1
1期(2023年10月17日)	11,062		0	10.6	3,845.72	14.0	91.3	31
2期(2024年4月17日)	12,833		0	16.0	4,520.20	17.5	94.7	45
3期(2024年10月17日)	13,140		0	2.4	4,616.33	2.1	94.1	46
4期(2025年4月17日)	12,675		0	△ 3.5	4,402.92	△ 4.6	92.6	50
(償還時)	(償還価額)							
5期(2025年9月30日)	16,092.62		—	27.0	5,523.68	25.5	—	49

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は設定日前営業日の終値です。(以下同じ。)
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 (分配落)	価 額		東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円 銭	%		ポイント	%	%	%
2025年4月17日	12,675	—		4,402.92	—	92.6	—
4月末	13,455	6.2		4,641.96	5.4	94.7	—
5月末	14,597	15.2		4,878.83	10.8	90.2	—
6月末	15,238	20.2		4,974.53	13.0	92.7	—
7月末	15,644	23.4		5,132.22	16.6	95.4	—
8月末	15,818	24.8		5,363.98	21.8	94.1	—
(償還時)	(償還価額)						
2025年9月30日	16,092.62	27.0		5,523.68	25.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の運用経過

設定以来の基準価額等の推移

（2023年4月28日～2025年9月30日）



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
- （注）分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2023年4月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

設定以来の投資環境

（2023年4月28日～2025年9月30日）

設定来、当ファンドが主に投資対象とする国内株式市場は概ね上昇基調で推移しました。競争力を持つ分野への事業の集中や弱い事業からの撤退を通じた日本企業の収益性改善や、増配・自社株買いを通じた株主還元・資本収益率の改善などが、国内株式市場上昇の背景になったとみられます。2024年8月と2025年4月に市場が急落する局面がありましたが、いずれも一時的な下落にとどまり、比較的スピーディに回復しました。

設定以来の当ファンドのポートフォリオ

（2023年4月28日～2025年9月30日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、防衛力強化という国家戦略からの恩恵が期待される防衛産業、国内の政策金利の引き上げからの恩恵が期待される金融、技術革新による新たな需要創出が期待される生成AI（人工知能）関連などの分野に注目し、各分野から関連銘柄へ投資しました。また注目分野以外からも、業績が急拡大している銘柄や、株価指標の割安感が強い銘柄などを組み入れました。2025年9月30日の繰上償還が決定された9月17日の翌日に、保有していたマザーファンドを全て売却しました。

設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年4月28日～2025年9月30日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率を下回りました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 4 月18日～2025年 9 月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 17	% 0.115	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 7 ）	(0.050)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 7 ）	(0.050)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 2 ）	(0.015)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 信託報酬（実績報酬）	263	1.759	(b)信託報酬（実績報酬）＝（実績報酬控除前基準価額－ハイウォーターマーク）×10% ファンドの運用実績に応じた報酬
(c) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.145	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 22 ）	(0.145)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.005	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	303	2.024	
期中の平均基準価額は、14,950円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

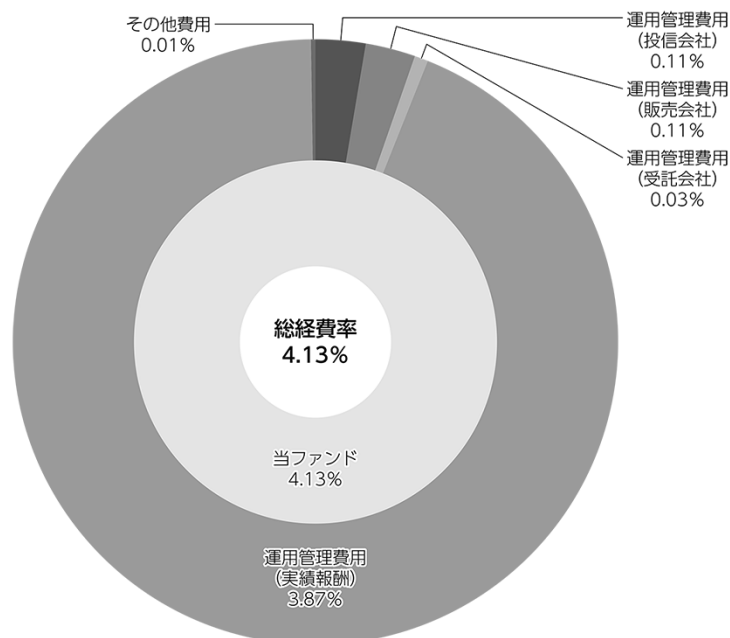
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.13%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月18日～2025年9月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千口 1,898	千円 8,372	千口 14,986	千円 72,799

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年4月18日～2025年9月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	新経済成長ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,966,749千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,645,618千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月18日～2025年9月30日)

利害関係人との取引状況

<日本株アクティブファンド（実績報酬型）>

該当事項はありません。

<新経済成長ジャパン・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,496	百万円 1,008	% 22.4	百万円 4,470	百万円 231	% 5.2

平均保有割合 1.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	89千円
うち利害関係人への支払額（B）	12千円
（B）／（A）	13.6%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細 (2025年9月30日現在)

有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)
	口 数
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千口 13,087

（注）口数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成 (2025年9月30日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円	%
	51,162	100.0
投資信託財産総額	51,162	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2025年9月30日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	51,162,789
コール・ローン等	51,162,314
未収利息	475
(B) 負債	1,164,359
未払信託報酬	1,161,397
その他未払費用	2,962
(C) 純資産総額(A－B)	49,998,430
元本	31,069,171
償還差益金	18,929,259
(D) 受益権総口数	31,069,171口
1万口当たり償還価額(C／D)	16,092円62銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.609262円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は39,686,048円、期中追加設定元本額は74,206,822円、期中一部解約元本額は82,823,699円です。

○損益の状況（2025年4月18日～2025年9月30日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,298
受取利息	11,298
(B) 有価証券売買損益	5,108,781
売買益	13,685,517
売買損	△ 8,576,736
(C) 信託報酬等	△ 1,164,359
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,955,720
(E) 前期繰越損益金	△ 231,713
(F) 追加信託差損益金	15,205,252
(配当等相当額)	(5,299,806)
(売買損益相当額)	(9,905,446)
償還差益金(D＋E＋F)	18,929,259

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2023年4月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年9月30日		資 産 総 額	51,162,789円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	1,164,359円
				純 資 産 総 額	49,998,430円
受益権口数	1,000,000口	31,069,171口	30,069,171口	受 益 権 口 数	31,069,171口
元 本 額	1,000,000円	31,069,171円	30,069,171円	1万口当たり償還金	16,092円62銭
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第1期	28,086,840円	31,069,880円	11,062円	0円	0.00%
第2期	35,393,946	45,422,196	12,833	0	0.00
第3期	35,123,556	46,152,245	13,140	0	0.00
第4期	39,686,048	50,302,884	12,675	0	0.00

○償還金のお知らせ

1 万口当たり 償還金	16,092円62銭
-------------	------------

＜お知らせ＞

- 当ファンドは、投資信託財産の純資産総額が投資信託約款の繰上償還に関する規定に定める30億円を下回る状態が継続しており、また残高の大幅な増加も見込みにくいと推測されたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しが受益者の皆さまにとって有利であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行わせていただきました。上記の内容につきまして、2025年8月22日現在の受益者の方を対象とし、2025年9月17日に書面決議を行いました。その結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2025年9月30日をもちまして信託終了（繰上償還）することとなりました。

新経済成長ジャパン・マザーファンド
第12期 運用状況のご報告
決算日：2025年6月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX） （配当込み） （参考指数）		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円 騰落	% 中率	ポイント 騰落	% 中率			
8期(2021年6月17日)	23,092	34.9	3,098.82	26.4	97.5	—	2,158
9期(2022年6月17日)	25,509	10.5	2,966.68	△ 4.3	88.9	—	1,942
10期(2023年6月19日)	30,266	18.6	3,803.41	28.2	98.8	—	2,878
11期(2024年6月17日)	38,968	28.8	4,587.01	20.6	99.0	—	3,247
12期(2025年6月17日)	44,853	15.1	4,853.38	5.8	98.7	—	3,505

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
--

○当期中の基準価額と市況等の推移

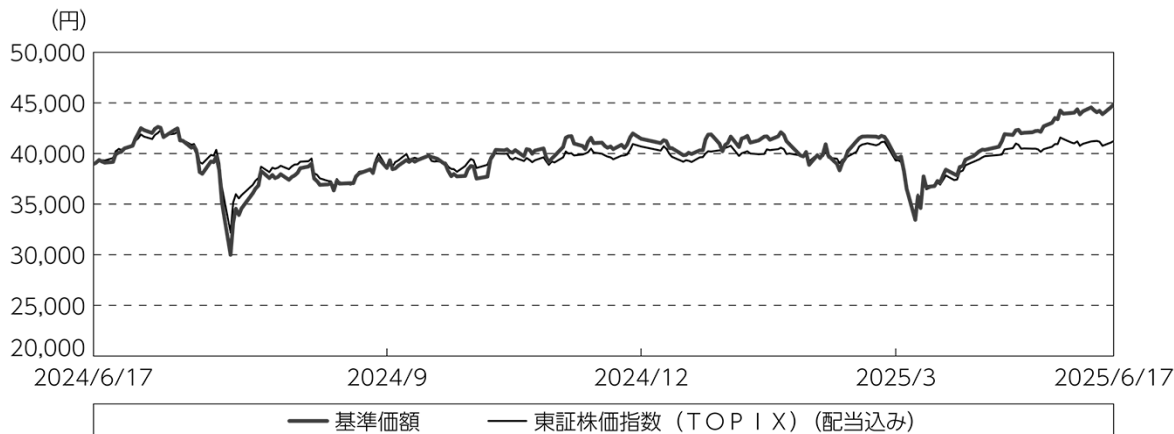
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			ポイ ント	騰 落 率		
(期 首) 2024年 6 月17日	円 38,968	% —	4,587.01	% —	% 99.0	% —
6 月末	40,517	4.0	4,778.56	4.2	97.6	—
7 月末	39,729	2.0	4,752.72	3.6	98.6	—
8 月末	38,554	△ 1.1	4,615.06	0.6	96.4	—
9 月末	38,571	△ 1.0	4,544.38	△0.9	95.3	—
10月末	38,718	△ 0.6	4,629.83	0.9	93.0	—
11月末	39,758	2.0	4,606.07	0.4	96.4	—
12月末	41,453	6.4	4,791.22	4.5	96.3	—
2025年 1 月末	41,669	6.9	4,797.95	4.6	97.4	—
2 月末	38,885	△ 0.2	4,616.34	0.6	94.7	—
3 月末	39,678	1.8	4,626.52	0.9	95.4	—
4 月末	40,232	3.2	4,641.96	1.2	96.6	—
5 月末	43,945	12.8	4,878.83	6.4	92.3	—
(期 末) 2025年 6 月17日	44,853	15.1	4,853.38	5.8	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年6月18日～2025年6月17日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2024年6月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、情報・通信業、小売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、IHI、三菱重工業、良品計画などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、化学、電気・ガス業、医薬品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、古河電気工業、トヨタ自動車、住友電気工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年6月18日～2025年6月17日)

当期の国内株式市場は、2024年7月から8月にかけてと2025年4月から5月にかけての計2回、急落と回復の局面がありましたが、この時期を除けば概ね一定の範囲内で一進一退の値動きとなりました。2024年7月から8月にかけては、日銀の利上げを受けた円高の進行に伴い投機的ポジションが巻き戻しを迫られたこと、2025年4月から5月にかけては、米国トランプ政権の関税政策への懸念が強まったことが、急激な市場変動の原因と思われます。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年6月18日～2025年6月17日)

当期は、金利上昇の恩恵が期待される金融株、世界的な地政学リスクの増大により事業機会が拡がると見られる防衛関連株、生成A I（人工知能）の開発競争からの恩恵が期待される半導体やデータセンター関連株などを高位に組み入れたポートフォリオで運用を行いました。

今後の運用方針

世の中は常に変化しており、そうした変化に反応して市場は動いていると捉えています。当ファンドでは、変化をいち早く掴み、変化に適応した運用を行うことでパフォーマンスを上げることを目指します。

当ファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。トップダウン・アプローチの観点では、国内金利上昇の恩恵が見込まれる金融セクター、世界的な地政学リスクの増大を受けて事業機会の拡がりが見込まれる防衛関連セクター、生成A Iの開発から恩恵を受けられる半導体やデータセンター関連セクターなどに注目してまいります。ボトムアップ・アプローチの観点では、米国の関税政策の影響、株主還元への姿勢、バリュエーションなどに注目して銘柄選別を行う考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月18日～2025年 6 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 194 (194)	% 0.482 (0.482)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	194	0.482	
期中の平均基準価額は、40,142円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 6 月18日～2025年 6 月17日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,574 (190)	千円 10,134,625 ()	千株 4,080	千円 10,327,566

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年 6 月18日～2025年 6 月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,462,192千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,339,104千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月18日～2025年6月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10,134	1,117	11.0	10,327	1,395	13.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,819千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,658千円
(B) / (A)	9.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2025年6月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
INPEX	30	—	—
建設業 (2.1%)			
鹿島建設	—	20	73,080
九電工	10	—	—
食料品 (2.5%)			
日本たばこ産業	—	20	87,100
繊維製品 (0.8%)			
東レ	—	30	29,373
化学 (0.9%)			
富士フイルムホールディングス	—	10	31,110
医薬品 (2.1%)			
中外製薬	—	5	36,920
第一三共	—	10	34,520
石油・石炭製品 (－%)			
ENEOSホールディングス	100	—	—
ガラス・土石製品 (－%)			
太平洋セメント	20	—	—
非鉄金属 (8.1%)			
住友金属鉱山	10	—	—
古河電気工業	20	15	103,485
ブリクラ	30	15	103,275
SWCC	20	10	73,900
機械 (11.2%)			
日本製鋼所	25	12.5	98,375
ディスコ	1	1.5	55,110
三菱重工業	150	30	107,070
IHI	25	8	128,400
電気機器 (29.1%)			
イビデン	—	20	121,840
日立製作所	15	30	120,570
三菱電機	50	30	90,150
ソシオネクスト	—	20	52,090
ダイヘン	10	—	—
日本電気	10	40	164,600
富士通	—	35	122,745
ルネサスエレクトロニクス	40	—	—
ソニーグループ	—	40	150,040
アドバンテスト	—	7.5	71,625
ファナック	—	10	38,430
東京エレクトロン	2	3	74,160
輸送用機器 (4.0%)			
川崎重工業	25	8	86,320
本田技研工業	50	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	—	30	51,285
その他製品 (3.0%)			
アシックス	—	30	102,840
電気・ガス業 (－%)			
九州電力	60	—	—
北海道電力	70	—	—
情報・通信業 (8.1%)			
SHIFT	—	50	87,025
野村総合研究所	—	5	29,510
JMDC	—	10	38,900
オービック	—	15	80,910
SCSK	—	10	43,420
卸売業 (3.8%)			
三井物産	10	—	—
三菱商事	40	30	85,710
西華産業	20	10	46,700
小売業 (4.8%)			
良品計画	—	15	96,105
ファーストリテイリング	—	1.5	69,600
銀行業 (8.5%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	100	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	80	156,120
りそなホールディングス	—	50	65,575
三井住友フィナンシャルグループ	—	20	72,560
証券・商品先物取引業 (2.6%)			
野村ホールディングス	100	100	89,370
保険業 (6.1%)			
SOMPOホールディングス	30	—	—
第一生命ホールディングス	20	—	—
東京海上ホールディングス	—	25	147,575
T&Dホールディングス	—	20	65,000
その他金融業 (－%)			
オリックス	20	—	—
不動産業 (－%)			
三井不動産	25	—	—
サービス業 (2.3%)			
アストロスケールホールディングス	20	—	—
リクルートホールディングス	—	10	79,000
合 計	株 数 ・ 金 額	1,258	942
	銘柄数<比率>	33	42
			<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,461,493	98.7
コール・ローン等、その他	44,373	1.3
投資信託財産総額	3,505,866	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月17日現在)

○損益の状況 (2024年6月18日～2025年6月17日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,505,866,493
コール・ローン等	25,630,709
株式(評価額)	3,461,493,000
未収配当金	18,742,500
未収利息	284
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	3,505,866,493
元本	781,639,465
次期繰越損益金	2,724,227,028
(D) 受益権総口数	781,639,465口
1万口当たり基準価額(C／D)	44,853円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4.4853円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は833,450,953円、期中追加設定元本額は283,061,079円、期中一部解約元本額は334,872,567円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|---------------------|--------------|
| 新経済成長ジャパン | 768,187,925円 |
| 日本株アクティブファンド（実績報酬型） | 13,451,540円 |

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	57,813,022
受取配当金	57,400,900
受取利息	411,424
その他収益金	698
(B) 有価証券売買損益	439,618,647
売買益	1,122,582,978
売買損	△ 682,964,331
(C) 当期損益金(A＋B)	497,431,669
(D) 前期繰越損益金	2,414,331,742
(E) 追加信託差損益金	862,327,454
(F) 解約差損益金	△1,049,863,837
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,724,227,028
次期繰越損益金(G)	2,724,227,028

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）